



2022年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年11月11日

上場会社名 中外鉱業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1491 URL <http://www.chugaikogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 一利

問合せ先責任者 (役職名) IR センター室長 (氏名) 桜庭 勲

TEL 03-3201-1541

四半期報告書提出予定日 2021年11月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第2四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第2四半期	21,437	10.7	253	246.6	216	350.0	175	326.8
2021年3月期第2四半期	19,373	45.1	73	—	48	—	41	—

(注)包括利益 2022年3月期第2四半期 175百万円 (326.8%) 2021年3月期第2四半期 41百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第2四半期	0.61	—
2021年3月期第2四半期	0.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期第2四半期	8,614	6,696	77.7	23.23
2021年3月期	8,268	6,568	79.4	22.68

(参考)自己資本 2022年3月期第2四半期 6,696百万円 2021年3月期 6,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2022年3月期	—	0.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	40,700	3.2	470	72.2	400	77.0	280	60.0	0.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期2Q	289,747,982 株	2021年3月期	289,747,982 株
② 期末自己株式数	2022年3月期2Q	1,531,732 株	2021年3月期	102,416 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期2Q	289,168,990 株	2021年3月期2Q	289,647,085 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の普及等により経済活動の再開や正常化への期待、各国の金融緩和策等から回復の兆しがみられるものの、度重なる緊急事態宣言の延長や感染再拡大の影響を受け、景気下振れ懸念や金融資本市場の変動リスク、原油価格の高騰等先行き不透明な状況が続いております。

このような経済状況のもと、当社グループ(当社及び連結子会社)は、貴金属市況において、金価格は、新型コロナウイルス感染症や地政学リスク等の影響から高値圏で推移していたものの、米国金融市場等の影響を受け下落基調で推移いたしました。プラチナ・パラジウム価格は、中国での排ガス触媒への充填量増加や各国の地球環境問題の取り組みから需要増加が見込まれ高値圏での推移していたものの、半導体の供給不足による自動車生産台数の低迷及び米国金融市場等の影響を受け価格が乱高下し総じて下落基調で推移いたしました。業績については、貴金属価格の下落があったものの金・白金族の集荷量や宝飾品の販売が底堅く推移したことから、概ね堅調に推移いたしました。不動産市況においては、住宅ローン減税や低金利の継続等、住宅購買環境は良好であるものの、地価高止まりによる仕入価格の高騰、不動産賃貸業界においてはリモートワーク等の拡大を背景にオフィス規模縮小や撤退により空室率の増加が懸念される等、厳しい事業環境であったことから業績は低調に推移いたしました。機械市況においては、部品・部材不足から納期の正常化に不透明感があるものの、中小事業者向けの補助金や自動車、半導体関連等の受注増加から内外需ともに回復基調であったことから業績は改善傾向で推移いたしました。コンテンツ事業においては、コロナ禍による物販イベントの規模縮小があったものの、ECサイトでの販売や人気タイトルのグッズ販売が好調であったことから、業績は好調に推移いたしました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は21,437,527千円(前年同四半期19,373,503千円10.7%増)、営業損益は253,740千円の利益(前年同四半期73,154千円の利益)、経常損益は216,694千円の利益(前年同四半期48,912千円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損益は175,399千円の利益(前年同四半期41,565千円の利益)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

貴金属事業におきましては、売上高は19,286,900千円(前年同四半期17,852,186千円)、営業損益は172,106千円の利益(前年同四半期155,790千円の利益)となりました。

不動産事業におきましては、売上高は53,037千円(前年同四半期133,263千円)、営業損益は5,641千円の損失(前年同四半期21,506千円の損失)となりました。

機械事業におきましては、売上高は428,634千円(前年同四半期321,130千円)、営業損益は4,693千円の利益(前年同四半期30,818千円の損失)となりました。

コンテンツ事業におきましては、売上高は1,646,472千円(前年同四半期1,061,058千円)、営業損益は287,501千円の利益(前年同四半期179,066千円の利益)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期末における総資産の残高は、前連結会計年度末より346,338千円増加し、8,614,902千円となりました。

流動資産の残高は、前連結会計年度末より253,250千円増加し、6,186,974千円となりました。

増加の主なものは、商品及び製品の増加(1,059,730千円から1,289,284千円へ229,554千円の増加)及び販売用不動産の増加(452,027千円の増加)であります。

減少の主なものは、現金及び預金の減少(3,958,425千円から3,527,590千円へ430,834千円の減少)であります。

固定資産の残高は、前連結会計年度末より93,088千円増加し、2,427,928千円となりました。

流動負債の残高は、前連結会計年度末より110,847千円減少し、1,163,270千円となりました。

固定負債の残高は、前連結会計年度末より328,884千円増加し、755,062千円となりました。

増加の主なものは、長期借入金の増加(170,415千円から502,132千円へ331,717千円の増加)であります。

純資産の残高は、前連結会計年度末より128,301千円増加し、6,696,570千円となりました。

（キャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末より430,834千円減少し、3,527,590千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は601,987千円（前年同四半期は299,659千円の獲得）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益213,726千円等による資金の増加があったものの、棚卸資産の増加額689,259千円等の資金の減少があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は140,030千円（前年同四半期は14,619千円の使用）となりました。これは主に出生資金の払込による支出110,980千円等の資金の減少等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は312,584千円（前年同四半期は115,035千円の獲得）となりました。これは主に自己株式の取得による支出50,023千円等による資金の減少があったものの、長期借入れによる収入400,000千円の資金の増加があったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想につきましては、今後の貴金属価格の動向により業績は影響を受けるため、2021年8月11日に公表した連結業績予想から修正を行っておりません。業績予想の修正が必要となった場合は速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,958,425	3,527,590
売掛金	418,430	403,473
商品及び製品	1,059,730	1,289,284
仕掛品	395,151	424,965
原材料及び貯蔵品	26,578	15,365
販売用不動産	—	452,027
仕掛不動産	13,167	—
預け金	229	194
その他	102,080	114,140
貸倒引当金	△40,068	△40,068
流動資産合計	5,933,724	6,186,974
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,170,820	1,183,995
減価償却累計額	△662,642	△685,113
建物及び構築物(純額)	508,177	498,882
機械装置及び運搬具	525,475	527,234
減価償却累計額	△467,149	△468,128
機械装置及び運搬具(純額)	58,326	59,105
土地	1,472,391	1,472,391
その他	149,990	149,990
減価償却累計額	△110,262	△114,382
その他(純額)	39,728	35,608
有形固定資産合計	2,078,623	2,065,987
無形固定資産		
コンテンツ資産	10,840	2,710
その他	12,996	13,827
無形固定資産合計	23,836	16,537
投資その他の資産		
投資有価証券	100,071	100,071
出資金	10,105	121,085
長期未収入金	400,915	400,915
敷金及び保証金	116,383	119,183
その他	5,819	5,063
貸倒引当金	△400,915	△400,915
投資その他の資産合計	232,379	345,403
固定資産合計	2,334,839	2,427,928
資産合計	8,268,563	8,614,902

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	190,688	109,776
短期借入金	600,000	633,360
関係会社短期借入金	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	64,286	64,286
未払金	33,612	31,970
未払法人税等	54,259	59,671
ポイント引当金	3,600	—
契約負債	—	3,486
その他	277,670	210,718
流動負債合計	1,274,117	1,163,270
固定負債		
長期借入金	170,415	502,132
金属鉱業等鉱害防止引当金	3,953	3,953
預り敷金保証金	12,695	13,540
繰延税金負債	10,619	9,410
資産除去債務	207,455	207,455
その他	21,040	18,571
固定負債合計	426,177	755,062
負債合計	1,700,295	1,918,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,248,926	6,248,926
利益剰余金	350,752	529,011
自己株式	△31,344	△81,367
株主資本合計	6,568,334	6,696,570
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△65	—
その他の包括利益累計額合計	△65	—
純資産合計	6,568,268	6,696,570
負債純資産合計	8,268,563	8,614,902

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	19,373,503	21,437,527
売上原価	18,610,025	20,374,936
売上総利益	763,477	1,062,590
販売費及び一般管理費	690,322	808,850
営業利益	73,154	253,740
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	12
国庫補助金収入	8,392	8,947
保険金収入	720	—
その他	3,931	1,550
営業外収益合計	13,055	10,510
営業外費用		
支払利息	2,513	3,246
休山管理費	31,410	37,123
その他	3,374	7,186
営業外費用合計	37,298	47,557
経常利益	48,912	216,694
特別利益		
固定資産売却益	—	593
補助金収入	7,655	—
特別利益合計	7,655	593
特別損失		
操業休止関連費用	5,134	—
固定資産除却損	—	3,561
特別損失合計	5,134	3,561
税金等調整前四半期純利益	51,432	213,726
法人税、住民税及び事業税	10,533	39,535
法人税等調整額	△666	△1,208
法人税等合計	9,867	38,327
四半期純利益	41,565	175,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	41,565	175,399

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	41,565	175,399
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△69	—
その他の包括利益合計	△69	—
四半期包括利益	41,495	175,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	41,495	175,399
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	51,432	213,726
減価償却費	34,009	43,697
ポイント引当金の増減額（△は減少）	100	—
契約負債の増減額（△は減少）	—	201
受取利息及び受取配当金	△12	△12
支払利息	2,513	3,246
補助金収入	△8,392	△8,142
保険金収入	△720	—
有形固定資産売却損益（△は益）	—	△593
有形固定資産除却損	—	3,561
売上債権の増減額（△は増加）	150,377	14,956
棚卸資産の増減額（△は増加）	△124,813	△689,259
仕入債務の増減額（△は減少）	68,061	△80,911
未払金の増減額（△は減少）	△7,498	△1,643
預け金の増減額（△は増加）	0	—
預り金の増減額（△は減少）	207,772	47,671
その他	△46,439	△119,681
小計	326,393	△573,182
利息及び配当金の受取額	9	12
利息の支払額	△2,512	△3,246
補助金の受取額	8,392	8,142
保険金の受取額	720	—
法人税等の支払額	△33,343	△33,713
営業活動によるキャッシュ・フロー	299,659	△601,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
出資金の払込による支出	—	△110,980
有形固定資産の取得による支出	△14,571	△21,298
有形固定資産の売却による収入	—	600
有形固定資産の除却による支出	—	△3,146
無形固定資産の取得による支出	—	△2,055
敷金及び保証金の差入による支出	△56	△4,070
敷金及び保証金の回収による収入	—	920
その他	7	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△14,619	△140,030
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	50,000	—
長期借入れによる収入	100,000	400,000
長期借入金返済による支出	△34,933	△34,923
自己株式の取得による支出	△31	△50,023
その他	—	△2,468
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,035	312,584
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	400,075	△429,433
現金及び現金同等物の期首残高	2,938,318	3,958,425
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	—	△1,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,338,393	3,527,590

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、コンテンツ事業の自社運営ECサイトで導入しているポイント制度において、従来は、会員に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、将来利用見込額を引当金として計上する方法によっておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格から将来顧客により行使されると見込まれる金額を控除し収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は698千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は同額増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は314千円増加しております。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法による組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 2020年3月31日）第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

（追加情報）

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した新型コロナウイルス感染症の収束時期を含む仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	17,852,186	125,898	319,890	1,061,058	14,469	19,373,503	—
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	7,365	1,240	—	—	8,605	△8,605
計	17,852,186	133,263	321,130	1,061,058	14,469	19,382,108	△8,605
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	155,790	△21,506	△30,818	179,066	△22,020	260,511	△187,356

	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高	
(1) 外部顧客への 売上高	19,373,503
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—
計	19,373,503
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	73,154

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△187,356千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△187,356千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項
該当事項はありません。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2
	貴金属事業	不動産事業	機械事業	コンテンツ 事業			
売上高							
(1) 外部顧客への 売上高	19,286,900	45,672	427,681	1,646,472	30,800	21,437,527	—
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	7,365	952	—	—	8,317	△8,317
計	19,286,900	53,037	428,634	1,646,472	30,800	21,445,845	△8,317
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	172,106	△5,641	4,693	287,501	△10,409	448,250	△194,510

	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売上高	
(1) 外部顧客への 売上高	21,437,527
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—
計	21,437,527
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	253,740

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、投資事業、太陽光発電による売電収入、不動産賃貸収入及びインターネットカフェ事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△194,510千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△194,510千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメントの変更)

第1四半期連結会計期間から、「投資事業」について量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントから「その他」として記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。当該変更により、従来の方法に比べて当第2四半期連結累計期間のコンテンツ事業の売上高が698千円増加しております。